

●研究室紹介

財団法人 国土開発技術研究センター 調査二部、調査三部

加賀田晋哉

はじめに

財団法人国土開発技術研究センターは建設省の外郭団体として昭和48年6月30日に設立され、以来新しい建設技術の研究開発と応用を推進する機関として、広く学官民の頭脳を結集して、広範な各種の課題に取り組んでいます。

その具体的な内容としては、

- ① 國土開発に関する大規模なプロジェクトや多領域にわたる建設事業の計画についての立案およびそれに必要な調査研究。また河川、ダム、道路、都市計画等の計画調査のうち、総合的な技術を必要とするものの実施
- ② 建設技術について、社会や行政が要請する新しい技術や学際的な技術の調査研究
- ③ 新しい建設技術の評価等、研究成果の実用化等の業務を行っています。

以上の業務を実施するために、当センターでは職員自身による調査研究のほか、外部の学識経験者を加えた委員会討議、外部の調査研究機関との共同作業など総合的、弾力的な組織運営が図られています。

また、技術職員としてはプロパー職員のほか、各分野の専門家が官民双方から出向して調査研究を行っています。

調査研究業務の概要

現在の組織は図-1に示すとおりです。

調査研究の担当事業部として調査一～三部、研究一・二部の5つの部がありますが、その中で土木学会第IV部門に關係の深い分野については調査二部と調査三部が主に担当しております。

この2つの部は合わせると17名の技術職員、3名の事務職員（女性）の計20名から成り、年間70～80テーマを担当しております。

両部とも担当する研究内容は世の中のニーズに応じて多様化してきていますが、最近のテーマについてその一部を簡単に紹介します。

(1) 広域的な交通体系整備計画に関する調査

たとえば「○○県広域幹線道路網計画調査」という名のものがあります。これは県都○○市を中心に県内を縦横に走る国道およびそれにアクセスする地方道等の現況を調査し、混雑箇所や交通事故多発箇所などの隘路を把握し、その解決策を検討するとともに県の振興計画に沿った長期的な道路網整備計画を立案するものです。

このため、道路および警察の関係者をはじめ、ときには大学の先生やバス関係の方々等にも入っていただいて委員会を作り、検討しております。

(2) 地域・都市等における開発、整備計画に関する調査

これには「○○新都市開発整備にかかる調査」や「○○地域の経済活性化に関する調査」などがあります。

前者は産・学・住といった複合的機能をもつ新都市開発の実現を図るために新都市開発整備構想を立案するとともに、実現化方策、事業化に伴う課題等を調査検討し、さらに公団による地方都市開発整備事業の実現化の可能性を検討する場合もあります。

また後者については、調査対象地域における経済活性化のための輸送基盤の整備について、広域的なネットワークを中心として、そのあり方を検討するとともに、地域整備の広域的課題と基本方針、地域の将来幹線道路網構想について検討するものです。

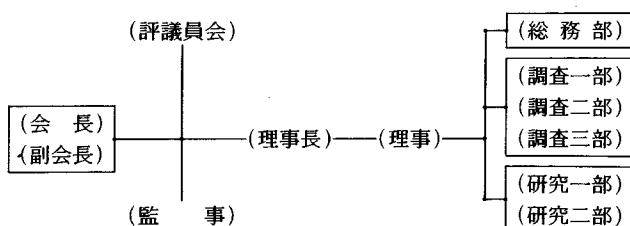


図-1 組織図

(3) 道路事業を進めるために必要な基礎的調査

たとえば「全国道路交通センサスの改善」、「道路の経済性」に関する調査などがあります。

全国道路交通情勢調査（道路交通センサス）は3年もしくは5年ごとに実施されていますが、その効率的な実施を図るため、実情に即した調査の手法、集計、解析等の改善についての検討を行なうものです。

「道路の経済性」に関しては、道路の整備効果について、これまで効果の計量化がなされていなかった間接効果についても計量化手法を開発することを検討するものです。

(4) 国営公園等の整備計画、合理的な管理、運営等に関する調査

たとえば、「公園情報処理システム計画調査」があります。これは公園の整備および管理についてコンピューターシステムを導入しようとするもので、主な内容は次のとおりです。①国有財産台帳作成システム、②都市公園台帳作成システム、③工作物点検マニュアル、④運動施設予約システム、⑤蘭管理システム

(5) 道路管理に関する諸問題検討のための調査

最近話題となっているキャブシステムの検討などがあります。これは道路上の電線類を歩道の地下に収容し、道路空間の有効利用、都市景観の向上、防災機能の強化、

さらには道路を利用した情報ネットワークの活用を図るために、現在各地で計画が進められているキャブシステムについて構造基準の検討や整備計画を作成するものです。

(6) その他

海外の建設事業および建設技術の調査、研究の一環として「欧州の高規格道路に関する調査」や「道路交通海外文献整理検討調査」などを行なっています。

前者は近年、高規格幹線道路網計画の策定が急がれているわが国の状況を鑑み、ヨーロッパの高規格道路の実態、計画等について調査するため担当者を現地に派遣し、資料の収集やヒヤリングを行なっています。

後者も同様に、今後のわが国の幹線道路を整備していく参考とするため、欧米主要国の政府機関等から公表されている道路交通に関する文献を中心に整理とりまとめを行うものです。

以上の調査研究がわれわれの行なっているものの一部ですが、これらの研究テーマには比較的未知な分野、方法論の確立されていないものも多く、このような諸課題に対応すべく担当職員の充実育成ならびに官公庁、大学、民間企業ほか、関係調査機関との一層の連絡が今後とも必要であると考えております。